

令和元年度

計 算 書 類

平成31年 4月 1日

令和 2年 3月31日

法人名 幸健福社会

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	45,282,465	43,768,565	1,513,900	流 動 負 債	11,336,973	14,601,565	△3,264,592
現 金 預 金	38,858,331	34,941,684	3,916,647	事 業 未 払 金	1,122,696	1,190,834	△68,138
事 業 未 収 金	3,320,907	1,220,693	2,100,214	1年以内返済予定 設備資金借入金 未払費用	690,000	690,000	0
未 収 金	0	17,412	△17,412	預 り 金	6,515,894	8,499,009	△1,983,115
未 収 補 助 金	2,700,000	7,527,000	△4,827,000	職 員 預 り 金	3,828	3,063	765
立 替 金	10,000	0	10,000	賞 与 引 当 金	120,310	1,002,905	△882,595
前 払 費 用	143,777	39,900	103,877	賞 与 引 当 金	2,884,245	3,215,754	△331,509
1年以内長期前払費用	249,450	21,876	227,574	固 定 負 債	1,380,000	2,070,000	△690,000
固 定 資 産	222,846,747	215,234,861	7,611,886	設 備 資 金 借 入 金	1,380,000	2,070,000	△690,000
基 本 財 産	158,237,162	164,448,459	△6,211,297	負 債 の 部 合 計	12,716,973	16,671,565	△3,954,592
建 物	158,237,162	164,448,459	△6,211,297	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	64,609,585	50,786,402	13,823,183	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
構 築 物	1,568,120	1,862,910	△294,790	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
車 輛 運 搬 具	989,210	1,431,208	△441,998	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	130,093,081	135,728,451	△5,635,370
器 具 及 び 備 品	2,507,345	3,227,284	△719,939	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	130,093,081	135,728,451	△5,635,370
人 件 費 積 立 資 産	11,500,000	8,000,000	3,500,000	そ の 他 の 積 立 金	59,265,000	44,265,000	15,000,000
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	15,500,000	3,500,000	人 件 費 積 立 金	11,500,000	8,000,000	3,500,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	11,000,000	7,000,000	4,000,000	修 繕 積 立 金	19,000,000	15,500,000	3,500,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	17,765,000	13,765,000	4,000,000	備 品 等 購 入 積 立 金	11,000,000	7,000,000	4,000,000
長 期 前 払 費 用	279,910	0	279,910	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	17,765,000	13,765,000	4,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,351,158	33,635,410	3,715,748
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	37,351,158	33,635,410	3,715,748
				純 資 産 の 部 合 計	255,412,239	242,331,861	13,080,378
資 産 の 部 合 計	268,129,212	259,003,426	9,125,786	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	268,129,212	259,003,426	9,125,786

# 計算書類に対する注記

(幸健福祉会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

幸健福祉会拠点区分（社会福祉事業）  
 本部サービス区分  
 ファミリー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	164,448,459	300,000	6,511,297	158,237,162
合 計	164,448,459	300,000	6,511,297	158,237,162

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 92,276,299円  
 計 92,276,299円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定を含む) 2,070,000円  
 計 2,070,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,338,347	66,101,185	158,237,162
構築物	9,769,575	8,201,455	1,568,120
車輛運搬具	2,976,988	1,987,778	989,210
器具及び備品	18,965,014	16,457,669	2,507,345
合 計	256,049,924	92,748,087	163,301,837

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示した。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	138,144,980	134,872,580	3,272,400
		サービス活動収益計(1)	138,144,980	134,872,580	3,272,400
	費用	人件費	95,547,230	105,626,176	△10,078,946
		事業費	15,504,264	16,763,800	△1,259,536
		事務費	6,777,198	7,013,444	△236,246
		減価償却費	8,588,019	8,411,931	176,088
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,635,370	△5,635,370	0
	サービス活動費用計(2)	120,781,341	132,179,981	△11,398,640	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,363,639	2,692,599	14,671,040	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	834	742	92
		その他のサービス活動外収益	1,394,750	2,752,864	△1,358,114
		サービス活動外収益計(4)	1,395,584	2,753,606	△1,358,022
	費用	支払利息	43,470	55,890	△12,420
		サービス活動外費用計(5)	43,470	55,890	△12,420
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,352,114	2,697,716	△1,345,602	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,715,753	5,390,315	13,325,438	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	5	0	5
		特別費用計(9)	5	0	5
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	0	△5
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,715,748	5,390,315	13,325,433	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	33,635,410	33,745,095	△109,685
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	52,351,158	39,135,410	13,215,748
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	15,000,000	5,500,000	9,500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	37,351,158	33,635,410	3,715,748

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		保育事業収入	135,383,000	138,144,980	△2,761,980
		受取利息配当金収入	1,200	834	366
		その他の収入	1,394,000	1,394,750	△750
		事業活動収入計(1)	136,778,200	139,540,564	△2,762,364
	支				
		人件費支出	96,422,000	95,878,739	543,261
		事業費支出	16,002,000	15,351,463	650,537
		事務費支出	7,195,000	6,689,133	505,867
		支払利息支出	45,000	43,470	1,530
	事業活動支出計(2)	119,664,000	117,962,805	1,701,195	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,114,200	21,577,759	△4,463,559	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
		設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0
		固定資産取得支出	920,000	920,000	0
	施設整備等支出計(5)	1,610,000	1,610,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,610,000	△1,610,000	0	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
		積立資産支出	15,000,000	15,000,000	0
		その他の活動による支出	760,000	748,350	11,650
	その他の活動支出計(8)	15,760,000	15,748,350	11,650	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△15,760,000	△15,748,350	△11,650	
	予備費支出(10)	2,000,200	—	108,200	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,892,000	4,219,409	△4,583,409	
	前期末支払資金残高(12)	364,000	33,050,878	△32,686,878	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	37,270,287	△37,270,287	

予備費支出△1,892,000円について、長期前払費用支出760,000円、手数料支出250,000円、建物取得支出300,000円、構築物取得支出350,000円、租税公課支出200,000円、賃借料支出（業）22,000円、雑支出（務）10,000円に充当使用した額である。